

原発災害避難者の実態調査（10次）

今 井 照

朝日新聞社と共同で、原発避難者調査（10次）を2020年12月から2021年1月にかけて実施した。その概要は2021年3月5日の朝日新聞特設面で報道され、さらに翌日の3月6日には朝日新聞福島版でデータの結果などが掲載されている。また2月末には、1次から10次までの調査結果を取りまとめた『原発避難者「心の軌跡」——実態調査10年の〈全〉記録』（以下、『心の軌跡』）を公人の友社から公刊した。

本稿では10次調査に焦点をあて、その結果や分析はもとより、記録されにくい自由記述の回答を可能な限り掲載して、被災者と被災地の現況を報告したい。

1. 9次調査から10次調査にかけての環境変化

（1）「移住政策」への転換

9次調査報告（『自治総研2020年5月号』）でも触れたが、2020年3月7日、当時の安倍晋三首相は福島第一原発周辺地域を視察し、ぶら下がりの記者会見で次のように語った。

「未来を見据えて、皆で新しい福島をつくっていく。その中で、避難しておられる方々に留まらず、日本中の多くの方々に、この浜通りに移住していただきたいと考えています。そうした考え方の下、従来の交付金を拡充いたしまして、魅力的ある働く場づくり、そして移住の推進に重点を大きく振り向けてまいります」⁽¹⁾

「日本中の多くの方々に、この浜通りに移住していただきたい」「移住の推進に重

（1） https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202003/07fukushima.html

点を大きく振り向けてまいります」とある。9次調査報告を書いたときには、この発言の意味するところがあまり理解できていなかった。被災者でさえ元のまちに戻ってきていないのに、全国から移住者が大勢やってくるという前提で政策をうつことが信じられなかったためでもある。だが私の認識は間違っていた。

2021年3月9日、定例閣議において、「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」が決定された。これは、2019年12月20日に閣議決定された「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」を改定し、「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」を定めたものである。

復興庁がまとめた「今回の主な改定事項」によると、原発被災地については次の5項目が掲げられている。

- ・事故収束（廃炉・汚染水対策）
- ・帰還・移住等の促進、生活再建等
- ・国際教育研究拠点の整備
- ・営農再開の加速化
- ・風評払拭・リスクコミュニケーションの推進

なかでも最も重点として置かれているのが、「帰還・移住等の促進、生活再建等」の項目である。本文では次のように書かれている。

「発災から10年が経過する中で、被災地では、人口減少、高齢化、産業の空洞化等の課題が一層進行しており、住民意向等も踏まえると、活力ある地域社会の維持・形成に向けて、帰還促進と併せて、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の拡大等にも取り組む必要がある。このため、福島復興再生特別措置法の改正により、帰還環境整備交付金が帰還・移住等環境整備交付金に改められ、交流人口・関係人口の拡大、魅力ある働く場づくりを含め、新たな住民の移住・定住の促進に資する事業が追加されたところであり、当該交付金を活用した地方公共団体の自主性に基づく事業への支援や移住・起業する者に対する個人支援を始め、交流人口拡大のための新たな施策を含め様々な施策を活用し、福島県及び原子力災害被災12市町村における取組を支援する。また、関係者が連携して広域で取り組むべき施策などの移住等の促進施策を強力に進める体制の構築や、交流人口の拡大を消費の拡大のみならず定住人口の増加にも効果的に繋げるための施策も含

む対応策等を検討してとりまとめる場の立ち上げなどを通じて、国、県、市町村及び関係機関の連携を強力に推進する」

後述するように、「移住政策への転換」は原発被災地における復興政策の破綻を意味するものである。しかしよくよく考えると、ひょっとしたら国や福島県は最初からこのような意図をもって原発被災地の復興に取り組んできたのかもしれない。もしそうだとすれば、それは「破綻」でもなければ、「転換」でもない。一貫した国の方針だったのである。そう考え直すと、いろいろなことが腑に落ちてくる。私たちは何かを見誤っていたのだ。

私たちは被災地の復興は被災者の復興を完結するものとして考えてきた。だから性急に避難指示を解除し、被災者を被災地に戻そうとする国の姿勢を「帰還政策」として批判してきた。戻らない被災者は「避難者」の枠組みから外され（現にそう進行してきた）、いずれ「避難者」という存在をなきものにして、原発事故は終わったと幕引きされるのではないかと私たちは危惧した。だから、避難でも帰還でもない「第三の道」を提起してきたのである⁽²⁾。私たちがそう考えてきたのは、当然のこのように、被災地の復興は被災者の復興を完結するものだと思っていたからだ。

ところが国は、被災者に対して、戻らなければ戻らないでもいいですよ、その代わりに移住者を呼び込みますから、と表明したのである。すなわち、被災者の復興と被災地の復興が切り離された。被災者の復興とはかかわりなく、被災地という「空間の復興」自体が自己目的化されたように見える。

しかし、もし国が当初からこういう考えで原発被災地の復興を進めてきたとすれば、ここにきて初めて被災者と被災地が切り離されたわけではない。思い起こしてみれば、最初から原発被災地の復興は被災者の意向とはかかわりなく進められてきた。その象徴が福島イノベーション・コースト構想（以下「イノベ」）だった。

（2）被災者なき被災地の「復興」の結末

イノベとは原発被災地に散りばめられたプロジェクト群の総称である。イノベを紹介するウェブサイトは、産業経済省、福島県庁、福島イノベーション・コースト構想推進機構と3つに分かれているが、どれを見ても全体像が一覧できない。いわば「ぬ

(2) たとえば、今井照（2014）『自治体再建 — 原発避難と「移動する村」』筑摩書房。

え」のような存在になっている。

イノベの前段には、2012年3月に制定された福島復興再生特別措置法がある。この法は、福島県庁からの働きかけによって成立したものとされている。福島県庁がこうした特別措置法を求めたことには理由がある。超長期的な時間を要する原発被災地の復興に対しては、津波被災地とは異なる時間軸で国の財政的な支援が必要だったからである。おそらくは沖縄復興特別措置法などを参照したと思われる。

この法律には随所に「必要な措置を講ずるものとする」「必要な財政上の措置その他の措置を講ずるものとする」という言葉が散りばめられている。検索すると、この法律の中には、表題を含めて「措置」という言葉が200余りも登場する。

一方、福島復興再生特別措置法の制定はある種の二律背反を呼び込む。福島だから特別の措置が必要になるという根拠を提示し続けなければならなくなる。つまり、原発事故の当事者性を福島が背負い、福島以外の地域との間に支援——被支援の関係を構造化させることで成り立つ法律なのである。しかし原発事故は首都圏をはじめとした日本全体が当事者であったはずだ。

もう一つの隘路は、福島だから必要な特別の措置とは何かということを示さなければならないことである。そこに手を差し伸べたのが経済産業省であり、イノベだった。このあたりから被災者なき原発被災地の「復興」が始まる。

イノベのスタートは2014年1月21日を第1回とする「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会」とされている。これは当時の赤羽一嘉経済産業副大臣（原災本部現地対策本部長）をトップとして、経済産業省に置かれた私的諮問機関であり、内堀雅雄福島県副知事をはじめとする地元自治体や東京電力、復興庁、関係府省の出先機関などが構成員となっている。

しかし資料を読むと、不思議なことに第1回開催以前の1月12日から19日まで、すでにアメリカへの視察旅行が行われている。参加メンバーを見ると、赤羽副大臣をはじめ、復興庁、資源エネルギー庁、福島県庁などの職員が加わっている。このことから推測すると、すでに2013年から経済産業省内で、ある程度、イノベの骨格ができ上がっていたのではないかとと思われる。

原発被災地であるがゆえに特別の措置を必要とするというのが法の建て付けであるから、イノベには自然エネルギー、廃炉技術などの言葉が並び、確かに、これまでそういう先端的な研究施設などが「誘致」されている。しかし容易に想像できるように、それらがそれまでそこに住んでいた人たちの雇用を生み出す場にはなっていない。そ

もそも戻る人が少ない。明らかにミスマッチを起こしている。

現実のイノベは経済産業省が考え出した産業政策が主となっていて、伝承館などの観光集客施設をはじめ、いちご園、海釣り公園などのプロジェクトが数多く実施されている。一度は避難指示が出された12市町村のうち、実に11市町村で工業団地が造成されている⁽³⁾。

イノベの推進組織には、福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議と、原子力災害からの福島復興再生協議会（福島復興再生特別措置法100条）の分科会として位置付けられている福島イノベーション・コースト構想推進分科会、さらに福島県庁内に福島イノベーション・コースト構想推進本部がある。またその実施機関として福島イノベーション・コースト構想推進機構が作られている。この構図から見ても、イノベと福島復興再生特別措置法の関係は濃厚である。

こうして被災者なき被災地の「復興」プロジェクトが進行する。被災者が被災地に戻っていない現況では、「復興」プロジェクトの担い手たちを被災者以外に求めざるを得なくなる。それが「移住政策」である。つまり「移住政策」の不可避性は、最初から被災者とは無縁に「加速化」された被災地の「復興政策」にある。だが、日本全体が人口減少社会を迎え、各地で移住政策が展開されている中で、原発被災地だけが人口減少を補うほどの移住を成功させるとは到底思えない。「移住政策」に「転換」した時点でこの先の道は詰んでいるのである。

ただし、ひょっとしたらそれも織り込んでの「復興政策」だったのかもしれない。経済産業省にとっては産業政策を実施すること自体が目的だったとすれば、仮に持続可能性がなくても、すでに国費を投入したという「実績」を得られたことになる。その後始末として、コストを負担するのが地元自治体になる。「移住政策」に「転換」した自治体の行く末には自爆的な財政破綻が待ち受けている。

(3) 汚染水海洋放出問題

この1年間で焦点化した問題に汚染水海洋放出問題がある。原発の中で最も危険な物質である核燃料は、メルトダウンからメルトスルーを起こし、原子炉格納容器の底部（格納容器をさらに突き抜け、土台となっているコンクリート部分に達しているという可能性も指摘されている）に燃料デブリとなって存在している。現在は水で覆わ

(3) 藤原遥 (2021) 「企業誘致と自治体の行財政」川崎興太編著『福島復興10年間の検証』丸善出版。

れていて、かろうじて大気とは遮断されている。

その水は核燃料を冷却するための注水と地下水の流入によって生じている。燃料デブリと接触した水は放射性物質を含む汚染水となる。水は循環されているが、地下水が流入する分だけの水量が常に増加する。そのために汚染水を汲み上げなくてはならず、それが原発敷地内のタンクに貯められている。その量は1日当たり180トンと言われている⁽⁴⁾。

タンクに貯められた汚染水は、ALPS（多核種除去設備）というろ過装置を通し、放射性物質をフィルターにかけて集約しているが、それでもなお完全に放射性物質が除去できるわけではない。トリチウムという放射性物質が最後まで残り、ろ過しきれない他の放射性物質も残っている。こうして原発敷地内の汚染水タンクは増え続けている。

国はこれらの汚染水を海洋放出しようと考えている。国の説明によれば、トリチウムの危険性は少なく、またこれまでも運転中の原発からトリチウムを含む汚染水を海洋放出してきた実績があるとする。しかし漁業関係者を中心に海洋放出に反対する人たちが多く、また福島県内の市町村の多くも議会で反対決議や慎重に対処すべきという決議をあげている。一方、原発敷地のある大熊町と双葉町は、汚染水タンクが町内の放射能リスク要因になるとして、早期の海洋放出を求めている。2021年3月9日に改定された基本方針では次のように書かれている。

「多核種除去設備等で浄化処理された水（ALPS 処理水）の取扱いについては、多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会において取りまとめられた報告書を踏まえ、地元を始めとした関係者や広く国民の意見を聞いてきたところである。先送りできない課題であり、政府として責任を持って、風評対策も含め、適切なタイミングで結論を出していく。併せて、処分方法にかかわらず、国内外の様々な方に丁寧に説明することも含め風評影響を最大限抑制するよう政府全体で全力で取り組む」

ここでは、「先送りできない課題であり」「適切なタイミングで結論を出していく」となっている。甲状腺がん検診問題と同様に、汚染水の海洋放出問題は、「科学」に

(4) 『読売新聞』2020年3月11日。

依拠する有識者やメディアが早期決着を政府に求めている。しかし原発事故を通じて、「科学」自体への信頼感を喪失した被災者や地域においては極めて抵抗感が強い。国際的な批判も高まることが予想される。

その他のトピックとしては、福島県がイノベの一環として国費を活用して整備した「東日本大震災・原子力災害伝承館」が、双葉町に開館した（2020年9月）。この問題については別稿で整理したので、本稿では割愛したい⁽⁵⁾。

2. 10次調査の概要

(1) 調査の問題意識

1次調査から10次調査までの一覧は表1のとおりであり、それぞれの報告論文については、自治総研のウェブサイトから閲覧することができる。

これまでとは異なり、10次調査はほぼ1年間をかけて周到に準備された。まず、朝日新聞福島総局は原発事故10年を迎える2021年3月に向けて、この調査へ継続的に協力してくださった方々の連続インタビューを企画した。その結果、2020年4月20日から12月28日まで、断続的に全19回のインタビューが、「現在地 — 10年目の避難者」として福島版に掲載されている。

このインタビュー記事は、本調査で唯一、10年、10次を通じて聞き続けている質問項目「いまのお気持ちに一番近いものはどれですか」に対して、その方がどのように答えてきたかを基軸に構成されている。質問紙調査にとどまらず、個々の被災者から発せられる具体的な言葉によって、被災者の「心の軌跡」を読み取ろうとするものである。

これと並行して、10年、10次にわたる本調査を総括的に取りまとめるという出版が計画された。初夏の段階から出版企画書を作成していくつかの出版社と交渉をしたが、出版に前向きなところであっても法外な買取条件が付けられて難航した。ようやく、9月11日、公人の友社の了解が得られ、朝日新聞福島総局が調査協力者配布用に一定部数を買う上げを前提に出版化が決定した。

(5) 今井照（2021）「失敗の伝承、伝承の失敗 — 原発事故の経験から」『年報行政研究』56号（2021年5月刊行予定）。

表1 原発災害避難者実態調査一覧

	調査期間	新聞掲載日	回答数	本誌掲載
1次	2011年6月	6月24日	407	2011年7月号
2次	2011年9月	10月9日	287	2011年12月号
3次	2012年1月下旬～2月上旬	2月16日	273	2012年4月号
3次東京	2012年2月	3月10日	41	同上
4次	2013年10月下旬～11月上旬	12月4日	185	2014年2月号
5次	2016年1月下旬～2月上旬	3月10日 3月11日	225	2016年4月号
6次	2017年1月下旬～2月上旬	2月26日 2月28日	184	2017年4月号
7次	2018年1月下旬～2月上旬	3月22日	161	2018年4月号
8次	2019年1月下旬～2月上旬	3月6日 3月7日(福島版)	156	2019年4月号
9次	2020年1月上旬～2月下旬	3月5日 3月10日(福島版)	138	2020年5月号
10次	2020年12月上旬～2021年1月中旬	3月5日 3月6日(福島版)	141	2021年4月号

こうして2021年2月末に出版された『心の軌跡』の第1章には、連載された19本に加え、2020年3月5日の朝日新聞全国版に掲載されたものを合わせた20人のインタビューが掲載されている。

10次調査をどのようなものにするかについては、8次調査以降と同じように、自治総研に置かれた原発災害研究会と朝日新聞福島総局が協議しながら進められた⁽⁶⁾。実質的に今回が最後の調査となることが予想されたので、10次調査ではこの10年間を総括的に振り返るような質問項目を多く盛り込んだ。

この調査が始まった時点から現在までの経緯については、『心の軌跡』資料1でまとめている。そこにも書いたように、10年、10次の調査の継続は容易ではなく、幾多の個人的な熱意によってかろうじて続けられてきたのが現実である。朝日新聞社の組織態勢としては限界を超えていた。

そこで調査対象者に送られる質問紙の送付文には、今回が本調査の「一区切り」であることが明示された。そのためか否かはわからないが、後述するように、10次調査

(6) 原発災害研究会の構成員は、今井のほか、西田奈保子(福島大学)、高木竜輔(尚絅学院大学)、堀内匠(北海学園大学)。

の回答者数は9次調査を上回った。

調査時期については、2021年3月の出版に間に合わせるため、例年と比べて1か月ほど前倒しをして実施することとなった。2020年11月中に質問項目が精査され、12月初めには調査対象者に郵送された。回答期限は12月末に設定されていたが、その後、未回答者へのお願いを行い、1月半ばまでに送られてきた回答は集計に反映されている。この調査の特徴と限界については、『心の軌跡』でも改めてまとめているが、最大の特徴は、事故直後から同じ人たちに対して10年、10次にわたって聞いているところにある。

(2) 回答者の属性

10次調査の結果は表2のとおりである。前述のとおり、10次調査の回答者数は9次調査をわずかながら上回った。郵送調査に転換した5次調査以降では初めてのことである(表3)。前回の調査において転居先不明で返送された調査対象者には送付していないので、必然的に回収率も高くなっている。

回答者の男女比の推移をみたものが表4である。この調査は他の類似調査のような世帯主調査ではなく、あくまでも個人対象の調査なので、女性比率は他の類似調査と比べて高いのが特徴となっている。10次調査では、9次調査で減少した女性回答者が再び増加している。その要因は推測できない。

表5は回答者の年代別の比の推移である。この調査は同じ人を対象に実施しているので、毎年、年齢は1年ずつ上がることになる。加えて40歳代以下の回答者が減少していることから、平均年齢は次第に高くなっている。

調査では、毎回、現在の住まいを聞いている(表6)。9次調査以降は「仮設住宅」と「借り上げ住宅」がゼロになった。一方、「新たに購入した新居」が増え、「復興公営住宅」⁽⁷⁾がやや減少に転じているのが特徴である⁽⁸⁾。「復興公営住宅」について

(7) 一般には「災害公営住宅」と呼ばれるが、原発被災者に対しては個別の市町村ではなく広域で対応せざるを得ないため、福島県庁が原発被災者向けに整備しており、その公営住宅が、特に「復興公営住宅」と呼ばれている。

(8) これまでの報告でも触れてきたように、本調査における百分率の数値については、あくまでも本調査の対象者についての割合を示すもので、必ずしも被災者全般について推計できるほどの質的量的な要件を備えているものではない。また同じ意味で、本調査のデータを計量的に分析することはしていない。自由記述についても被災者を代表する意見ではなく、あくまでも個々の意見を筆者が整理しつつ、一部は表現も変えて掲載している。各図表の百分率は、端数処理の都合上、合計が100%にならないものもある。

表2 10次調査の概要

発送数	転居先不明	有効数	回答数	回収率
285人	17人	268人	141人	52.6%

表3 5次調査から9次調査までの概要

	発送数	転居先不明	有効数	回答数	回収率
5次調査	398人	36人	362人	225人	62.2%
6次調査	362人	14人	348人	184人	52.9%
7次調査	343人	14人	329人	161人	48.9%
8次調査	341人	36人	305人	156人	51.1%
9次調査	305人	18人	287人	138人	48.1%

表4 回答者の男女比

	5次調査	6次調査	7次調査	8次調査	9次調査	10次調査
男(人)	122	105	93	86	83	78
女(人)	103	79	68	70	55	63
男	54.2%	57.1%	57.8%	55.1%	60.1%	55.3%
女	45.8%	42.9%	42.2%	44.9%	39.9%	44.7%

表5 回答者の年代別比

	5次調査	6次調査	7次調査	8次調査	9次調査	10次調査
10歳代	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代	0.9%	0.5%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%
30歳代	8.0%	7.6%	6.2%	3.8%	4.3%	2.8%
40歳代	16.4%	14.1%	16.8%	15.4%	13.8%	11.3%
50歳代	17.3%	15.8%	16.8%	14.7%	15.2%	14.9%
60歳代	27.1%	30.4%	25.5%	21.8%	23.2%	22.0%
70歳代	24.0%	23.9%	25.5%	32.7%	32.6%	36.0%
80歳以上	6.2%	7.6%	8.7%	10.9%	10.9%	12.8%
平均年齢	60.4歳	61.5歳	61.8歳	64.4歳	64.9歳	66.5歳

表6 住まいの推移

	4次	5次	6次	7次	8次	9次	10次
仮設住宅	42.2%	29.0%	15.8%	6.9%	1.3%	0.0%	0.0%
借り上げ住宅（みなし仮設）	30.3%	21.0%	15.8%	8.2%	3.8%	0.0%	0.0%
復興公営住宅	—	2.2%	7.6%	10.7%	10.3%	13.0%	10.6%
新たに購入した新居	4.3%	22.3%	34.2%	39.0%	46.2%	45.7%	50.4%
知人、親戚宅	0.5%	1.3%	0.5%	2.5%	1.3%	2.2%	0.7%
震災前の自宅	14.6%	17.0%	18.5%	25.2%	28.2%	27.5%	25.5%
家賃を自己負担している賃貸住宅	—	—	5.4%	4.4%	5.8%	5.8%	6.4%
その他	8.1%	7.1%	2.2%	3.1%	3.2%	5.8%	6.4%

は、建物自体は新しいものの、被災者の孤立化を招きやすく、また公営住宅としての制度上の制約から、今後、家賃が上昇していくこともあり、被災者の終の棲家としては課題を残している。そのためこれからしだいに居住者が減少し、空室が増加することで、さらに居住環境が低下するのではないかと危惧されている。

3. 10次調査の特徴

(1) 新たに帰った人は少ない

2017年春に帰還困難区域を除くほとんどの地域の避難指示が解除（大熊町と双葉町は全町避難が継続）された後の7次調査では、震災前の地域に戻った人たちがある程度増加した（表7）。その傾向は翌年の8次調査にも続いているが、8次調査から10次調査まではほとんど変化は見られない。すなわち少なくともこの2年間は新たに帰った避難者は少ないとみられる。

一方、避難指示解除後の居住者数は、少ないとはいえ、増加し続けている。メディアで報道される居住者数は帰った避難者と新たに転入した人たちが合算されているが、その内訳は明示されていない（表8）。富岡町の例では現在の居住者のほぼ半数が新規転入者と見られており、とりわけ原発立地自治体や浪江町については富岡町と同じように考えてもよいと思われる。つまり、少なくともこの2年間の増加数は、避難者が帰ったためではなく、新たな転入者によるものと推測される。

表7 現在の居住地

	6次	7次		8次	9次	10次
避難を続けている	78.7%	73.1%	震災前とは別の地域に住んでいる	67.1%	64.2%	66.7%
震災前の地域に住んでいる	21.3%	26.9%	震災前の地域に住んでいる	32.9%	35.8%	33.3%

表8 避難指示区域の人口（2014年12月末）と現在の居住者数（2020年）

	帰還困難	居住制限	解除準備	計	居住者数	居住率
田村市			358	358	229	64.0%
南相馬市	2	506	12,092	12,600	4,209	33.4%
川俣町		126	1,071	1,197	351	29.3%
檜葉町			7,510	7,510	3,932	52.4%
富岡町	4,207	8,745	1,381	14,333	1,205	8.4%
川内村		54	276	330	118	35.8%
大熊町	10,565	370	23	10,958	153	1.4%
双葉町	6,214		253	6,467	0	0.0%
浪江町	3,318	8,193	7,841	19,352	1,227	6.3%
葛尾村	117	62	1,329	1,508	416	27.6%
飯舘村	270	5,268	791	6,329	1,408	22.2%
計	24,693	23,324	32,925	80,942	13,248	16.4%

〔出所〕 避難指示区域の人口は経済産業省ウェブサイトから、居住者数はNHK WEB特集「原発事故9年 住民の帰還はどこまで進んでいるのか？」から筆者作成。居住者数には新規転入者が含まれているので、帰還者数（帰還率）とは異なる。

正確な統計があるわけではないが、聞き取りによると、新たな転入者とは、「復興」プロジェクト関連の事業所などに勤務している単身者が多いようである。またそれぞれの自治体で取り組まれている移住者に対する教育支援等の支援策によって転入した人も目立つとのことだった。いずれにしても流動性が高く、転入した人が短期間で転出する事例も見られるとのことである。

（2）依然として続く原発リスク

前述のように「帰還政策」から「移住政策」に「転換」せざるを得ない理由について、国や福島県庁は避難者が「元のまち」に戻らないことを挙げている。しかし、継

続的に調査を続けてきた私たちからすれば、それは当然予測された所与のことだった。深読みすれば、そのことを承知しながら国や福島県庁は「空間の復興」を先行させてきたのではないかと思われる。

『心の軌跡』でも強調したとおり、各種の調査が避難者に対して「戻る」「戻らない」を選択させる質問をしてきたが、私たちはあまり意味がないと考えてきた。「戻りたいけれど戻れない（戻らない）」というのが大半の意向だと推測されたからである。

しかしメディアはその質問に執着し、見出しに取り上げることを好んだ。10次調査においても、東京本社の強い意向ということで、戻らない理由を複数選択する設問が用意された（表9）。避難者にとってはどの項目も理由になるので、全体として項目間に大きな差異が出ているわけではない。

あえて挙げれば、「福島第一原発の廃炉作業に不安があるから」が最も高く、「生活環境（病院、買い物など）が不便だから」が続く。この10年の調査と聞き取りから判断して、避難者が「元のまち」に「戻りたいけれど戻れない（戻らない）」理由を3点に集約してきた。

最大の問題は依然としてそこに地震や津波で壊された福島第一原発が存在していることではないかと思われる。表10のとおり、福島第一原発に対する危機意識は時間が経過してもほとんど変わらない。むしろより危険感のレベルは高まっている。

2021年2月13日、23時8分ごろ、福島県沖を震源とするマグニチュード7.3の地震があり、最大震度6強が観測された。当初、福島第一原発には異状がないと報道されたが、その後、汚染水タンクがズレたり、各種の水漏れ、外壁や天井パネルの落下、瓦礫を保管しているコンテナの転倒、道路の亀裂など、多岐にわたる被害が判明した⁽⁹⁾。最も深刻な被害は1号機と3号機の原子炉格納容器水位が低下していることと、原子炉格納容器内の空気圧を調整する窒素ガス分離装置の異常である。これらのことから、今回の地震によって原子炉格納容器に新たな損壊が発生したと推測されている。

さらに3号機の地震計が故障し、そのまま放置されていたため、今回の地震のデータが記録できていなかったことも明らかにされた。地震とは関係がないが、原子力規

(9) 東京電力報道資料「地震発生後の福島第一原子力発電所の状況について」（2021年2月18日）。

https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2021/1h/rf_20210218_3.pdf

表9 避難指示が終わった地域に戻らない理由は何か（複数選択）

	5次	6次	7次	10次
避難指示が続いているから	—	—	37.9%	35.4%
避難先で仕事に就いているから	14.1%	25.3%	20.4%	24.1%
子どもを転校させたくないから	18.3%	20.9%	22.3%	13.9%
現在の住環境を変えたくないから	—	22.0%	28.2%	26.6%
生活環境（病院、買い物など）が不便だから	67.6%	54.9%	54.4%	49.4%
周りに戻っている人が少ないから	—	—	—	41.8%
住宅に住める状態にないから	52.1%	48.4%	57.3%	39.2%
除染が十分にされていないから	56.3%	46.2%	44.7%	45.6%
放射線被曝への健康不安があるから	—	—	46.6%	43.0%
福島第一原発に近づきたくないから	43.7%	38.5%	40.8%	—
福島第一原発の廃炉作業に不安があるから	—	—	—	51.9%
除染土を保管する袋（フレコンバッグ）が生活圏にあるから	—	41.8%	32.0%	—
その他	—	19.8%	13.6%	—

表10 現在の福島第一原発の状況についてどのように感じるか

	5次	6次	10次
まだ危険な状態にある	40.4%	44.4%	46.4%
安心できる状態にはない	55.6%	52.2%	48.6%
不安は感じない	4.0%	3.3%	5.1%

制委員会は1号機と2号機の共用排気筒（高さ120メートル）が根元で途切れていて、つながっていない状態であったことを公表した。事故直後、さまざまな工夫でベント（原子炉格納容器の爆発を防ぐために放射性物質を大気中に拡散させること）が試みられていたが、そもそもベントが不可能であったことが立証されてしまったのである。

2021年2月13日の地震は、紙一重で2011年3月を上回る被害をもたらす可能性を包含していた。このような不安定な状態の原発が残っていて、あの日やその後の10年間と同じような異常な生活を繰り返すリスクがあるとしたら、そんなに簡単には避難者が「元のまち」に戻って生活するというわけにはいかない。

(3) 戻るべき住宅の解体が進む

避難者が「元のまち」に「戻りたいけれど戻れない（戻らない）」理由の第二は、生活環境、自然環境が「元のまち」に戻っていないことが挙げられる。さらに言えば、前述のように「元のまち」が、イノベをはじめとする「復興」プロジェクトによって改ざんされ、もはや戻るべき風景を有していないので、戻るインセンティブが働かないという要因もあるだろう。

第三は、10年を過ぎて、現実的に住むべき住宅が存在しないということである。表11では震災前の自宅のようすを聞いている。住んでいる人や避難先から「通い復興」（二地域居住）をしている人たちを合わせると3割を超えているが、その他の戻っていない人たちの多くは「修理しないと住めない」「修理しても住めない」「解体・売却・解約して存在しない」となっている。つまり住める住宅がないのである。

特に6次調査から10次調査にかけての大きな変化は、「解体・売却・解約して存在しない」が倍増したところにある。建物が解体されたとはいえ、元の住まいの土地を保有したうえで、避難先に住宅を再建した人たちが、さらにあえて元のまちに住宅を建てたり、取得するにはあまりにも壁が高すぎる。

表11 震災前の自宅は今、どのような状態か

	1次	6次	10次
住んでいる	—	—	27.3%
時々行き来して住んでいる	—	—	5.8%
すぐに住める	57.8%	26.0%	—
修理しないと住めない	31.9%	24.9%	13.7%
修理しても住めない	10.4%	19.8%	9.4%
解体・売却・解約して存在しない	—	13.6%	27.3%
その他	—	15.8%	16.5%

4. 10年間の振り返り

(1) 「復興」は進んだが、適切とは思わない

10次調査では10年間の振り返りとその評価を問う質問を増やしている。「震災前に

お住まいの市町村の復興は進んでいるか」という質問に対して、約半数が進んでいる、残りの約半数が遅れていると答えている（図1）。

一方、「被災地の再生を目的にした『復興政策』は適切だったか」という質問に対しては、8割弱の人たちが「思わない」と否定的に答えている（図2）。両者のギャップは、「復興」は進んだが、適切とは思わないという人たちが少なくないことを示している。

原発事故の直接的な当事者である東京電力の対応について、「責任」「賠償」「事故前の安全対策」の3点で聞いている（図3）。いずれも否定的評価の割合が高いが、とりわけ、「事故前の安全対策は十分だったか」については、95%もの圧倒的多数が否定的である。原発被災地は東電の企業城下町といっても過言ではなく、さまざまな生業が東電と結びついてきた。政治や行政においてもそうだった。事故から現在までオンサイト（構内）で原発収束作業にあたっている関連会社の作業員などに対しては、今でも敬意が払われているが、会社としての東電に対する視線は、事故から時間が過ぎても厳しい。

図1 震災前にお住まいの市町村の復興は進んでいるか

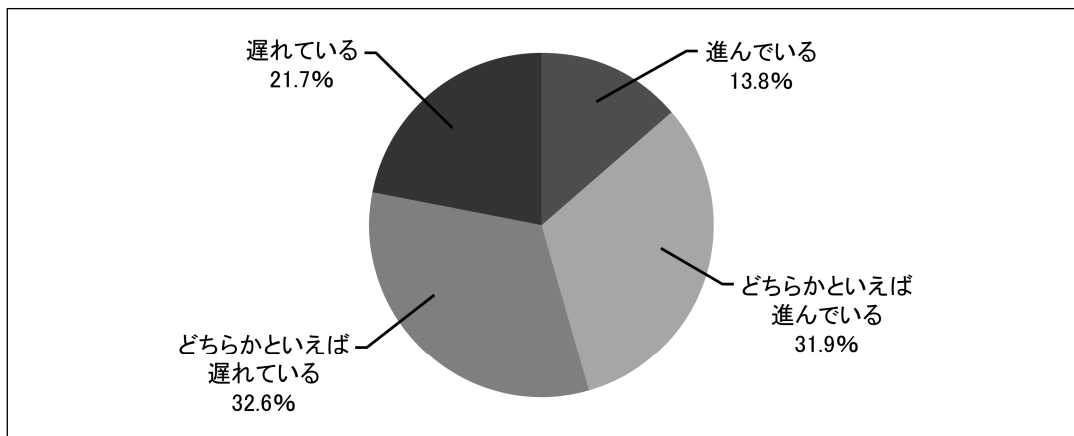


図2 被災地の再生を目的にした「復興政策」は適切だったか

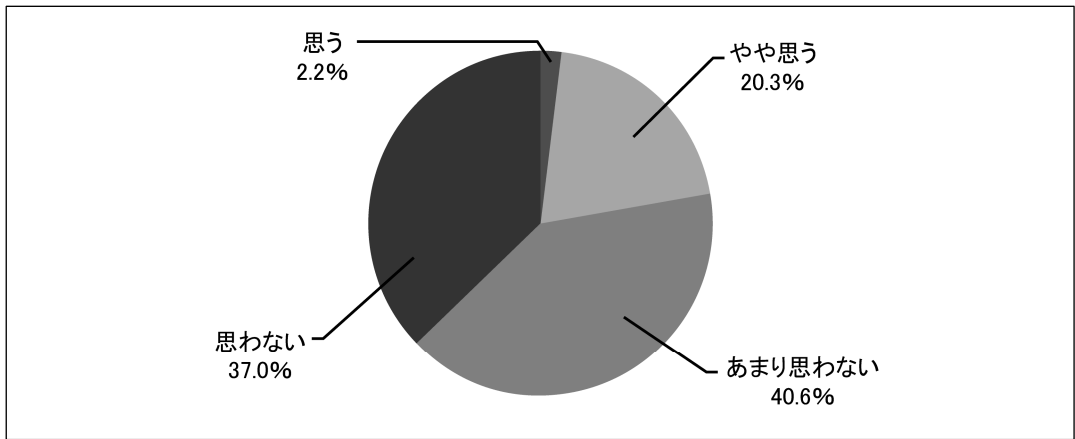
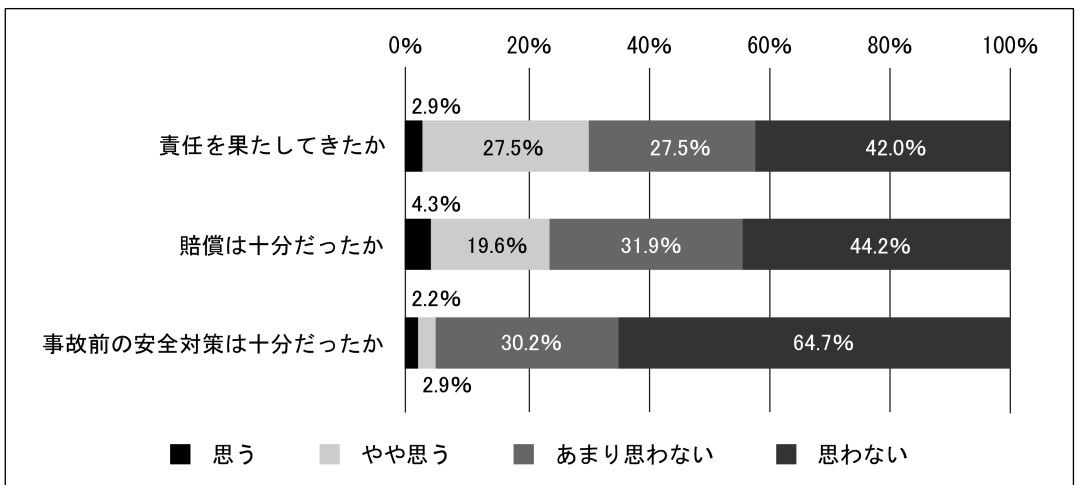


図3 東電の対応への評価



(2) 国に対する評価

この10年間の国に対する評価は表12のとおりである。全般的に厳しい評価になっているが、特に「事故の責任はあるか」という問いに対しては8割を超える人たちがあるとしている。したがって、「責任を果たしてきたか」という問いへの評価も低く、前述の東電の責任よりもむしろ国の責任を問う人の割合が大きい。厳しいながらも比較的评价の高い項目が、住宅支援と避難指示範囲であった。

表12 国の対応への評価

	思う	やや思う	あまり 思わない	思わない
責任を果たしてきたか	2.9%	17.4%	34.1%	45.7%
事故の責任はあるか	69.8%	15.1%	7.2%	7.9%
避難指示の範囲は適切だったか	7.1%	22.9%	22.9%	47.1%
避難指示の解除時期は適切だったか	4.3%	15.2%	32.6%	47.8%
住宅支援は十分だったか	7.1%	25.7%	30.0%	37.1%
除染の進め方は適切だったか	4.4%	21.2%	35.0%	39.4%
復興政策は適切だったか	2.2%	20.3%	40.6%	37.0%

10次調査では原子力政策についての意見も聞いた。この項目は事故直後に聞いてきたもので、一般の世論調査との比較をしてきた。一定の傾向で固定化されたために、この間は質問を控えていたが、最後の機会に改めて聞くこととなった。

表13が原子力政策について、表14が原発再稼働についての評価である。日本の原子力発電について、7割から8割以上の人たちが否定的意見であることに変わりなく、しかも年を経るごとに「やめるべきだ」の割合が高くなっている。一方10次調査では、「現状維持程度にとどめる」も増加している。「減らすほうがよい」から移行しているように見える。

原発再稼働についても8割以上の人たちが反対であることに変わりはないが、「反対」から「どちらかといえば反対」へ移行する傾向が見られる。一般の世論調査においても、大きな事故が起きた当初は否定的意見が多くなり、時間を経て肯定的に変わり、また事故が起きると否定的に振れるという傾向を続けてきている。

次に現時点でのいくつかの論点について聞いた。前述のように汚染水海洋放出問題が2020年の後半から急速に焦点化している。図4は「福島第一原発にたまり続けるトリチウムを含んだ処理水を、海に放出することについてどう思うか」を聞いたものだが、8割の人たちが反対している。国や主要メディアは、「科学」の名のもとに、放出するための地ならしを進めているが、当事者の間では圧倒的に反対が多い。

廃炉の見込みと中間貯蔵施設の今後についても聞いている（表15、表16）。廃炉が計画通りに進むと考えている人はわずか1%前後に過ぎない。搬入開始後30年にあたる2045年3月には県外の最終処分場に移すという約束のもとに中間貯蔵施設を受け入

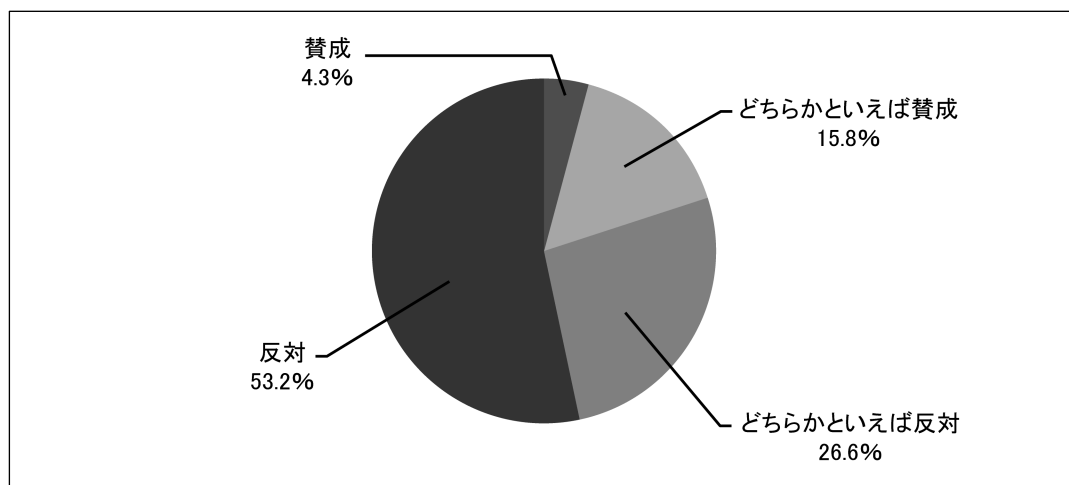
表13 日本の原子力発電は、今後、どうしたらよいか

	1次	2次	3次	4次	10次
増やすほうがよい	2.5%	0.7%	0.8%	0.5%	1.4%
現状維持程度にとどめる	27.2%	18.1%	16.2%	10.9%	19.3%
減らすほうがよい	38.5%	42.5%	36.8%	39.7%	28.6%
やめるべきだ	31.9%	38.7%	46.2%	48.9%	50.7%

表14 原発を再稼働することをどう思うか

	5次	6次	10次
賛成	3.2%	4.5%	2.9%
どちらかといえば賛成	16.4%	11.7%	15.1%
どちらかといえば反対	35.0%	35.2%	38.8%
反対	45.5%	48.6%	43.2%

図4 処理水を、海に放出することについてどう思うか



れたわけだが、そのとおりに進むと考えているのは5%未満であり続けている。このように国や東電の「欺瞞」が日常的になっている。

表15 福島第一原発の廃炉

	9次	10次
計画通りに進む	1.5%	0.7%
多少、計画より遅れる	14.3%	13.0%
かなり計画より遅れる	58.6%	51.4%
ほとんど進まない	25.6%	34.8%

表16 中間貯蔵施設について30年後に県外で最終処分するとの約束は守られると思うか

	5次	6次	10次
そう思う	1.8%	4.4%	3.6%
そう思わない	77.1%	79.0%	78.3%
どちらともいえない	21.1%	16.6%	18.1%

(3) 心情の変移

10次調査では、「今後、国に望むこと」を自由記述で求めている。他の質問項目では出てこないような声を中心に紹介する。

「政策はかくさず公表してもらいたい」

「ウソは絶対つかない事。約束は守る事。後世にツケは残さない事」

「廃炉の状況を正直に公開し、できること、できないことを早めに情報公開すべき」

「何十年たてば前の生活にもどれるのか。オリンピックよりも放射能を先にかたづけていただきたかった」

「関連死の家族に対し、賠償が適切であったか」

「心のケアの対応」

「特定廃棄物の埋め立て処分（楡葉町に接する富岡町にある管理型処分場（旧フクシマエコテッククリーンセンター））がおこなわれているが、30年間常に監視し状況報告をするのか、30年後はどうするのか」

「放射性物質対策として塩化カリを農地に入れているが、津波による塩水被害農地にも入れているのでバランスがくずれている。早急に止めてほしい」

「本来、家族は一つ屋根の下に住むべき。今は分断されてしまった家族が多くいる。この責任が東電、国にある事を忘れないでほしい」

「国のどなたを見ても関心がなく他人事としている」

「国に望んでも何も解決しない」

「よく私にはわかりませんが、日本の国はもっと弱い人たちを助ける国になってほしいと思います」

「原発を推進した事実、責任を忘れないでほしい」

「私たちの10年間を返してくれ!!」

また、前述のように2020年9月に「東日本大震災・原子力災害伝承館」が開館した。この施設への期待を自由記述で語ってもらった。総じて、事故直後と現在の「復興」状況については展示されているが、その間にある10年間の避難生活と、事故前の誘致や安全神話の形成についてほとんど触れられていないことが強く指摘されている。

「今まであたりまえとされてきたことを、再度見つめ直し、個々人が新しい選択をすることができる材料を提供する施設であってほしい（原発のリスクと必要性の有無など）」

「なぜ福島に東京の電力のための原発をおいたのか、被害はどこまで及んでいるのか、包み隠さずオープンに伝えるべき」

「東電、国の責任を明確に示し、反省と今後の対策への覚悟を伝えるものであるべき。裁判の判決理由と対比して展示」

「原発は安心であると教えられてきたが、原発によって避難状態が続いています」

「リアルさが足りない。もっと車で避難のようすなどを詳しく伝えてほしい」

「一度、入場したが、職員の態度、対応が悪い。被災地住民には入場料を無料にするべき」

「事業者が絶対行わなければならないことを、自分たちの利益のために先送りし、さも自然に責任があるとなすりつけた結果をピーアールしてほしい。同じことが形を変えて顔を出してくるのを防ぐために」

「原子力は安全にコントロールできないことを伝えるべき」

「あの時の心情をどう伝えたらいいのか私も考えます」

「心と体に傷をおった人達には何を残し、何をしてもらえるのか、何か、むなし

いです」

「本当の事を伝えてほしい」

この調査で、唯一、毎回行ってきた質問が「いまのお気持ちに一番近いものはどれですか」である。このことについては『心の軌跡』で多様に分析されているので、ここでは結果だけをグラフに残しておきたい（図5）。

この調査では住民票について聞き続けてきたが、2年前と比べて「すでに移した」人が倍増している。ただし割合から見ると、依然として「移すつもりはない」という人が多い。この点についてもこれまでの調査報告で繰り返してきたので、ここではデータの提示のみとしたい（表17）。

図5 いまの気持ちに一番近いものはどれか

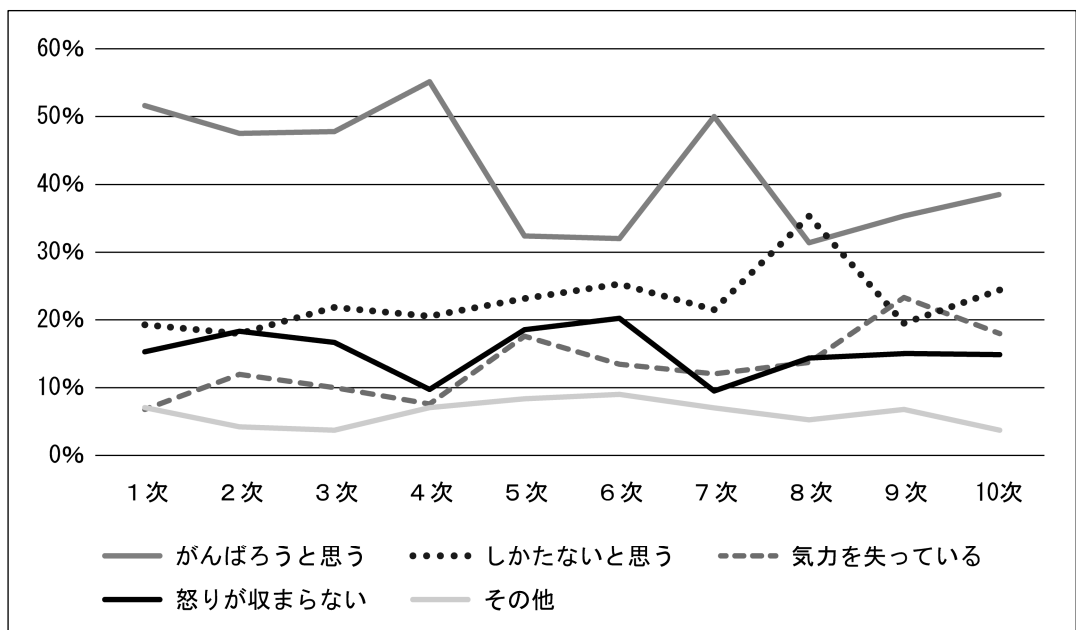


表17 あなたの住民票を避難先自治体に移すことについて、どう考えているか

	5次	6次	7次	8次	10次
移すつもりはない	59.2%	55.2%	51.4%	47.0%	44.3%
いずれ移そうと思っている	35.1%	38.1%	41.3%	45.0%	37.5%
すでに移した	5.7%	6.7%	7.3%	8.0%	18.2%

5. 今後に向けて

(1) 「簡単に忘れるものではない」

最後に、被災者、特に避難を続けている人たちが今後に対してどのように考えているのかを聞いている。避難継続者に対して、「今後も震災前の地域との『つながり』を持ち続けたいか」という質問に対して8割以上の人たちが「持ち続けたい」と答えた(図6)。

その理由を自由記述で書いてもらったところ、次のような答えが目立った。「そうは思えない」という人も、積極的に新しい環境に向かうというよりは、やむを得ず関係が切れてしまっている現況が綴られている。

【持ち続けたい】

「簡単には切り離すことはできない」

「長年生活してきたたくさんのことはそう簡単に忘れるものではないし、忘れたくない。今でも震災前の地域に行くと落ち着くし、ここで生活したいとおもうし、自分のふるさとと強く思う」

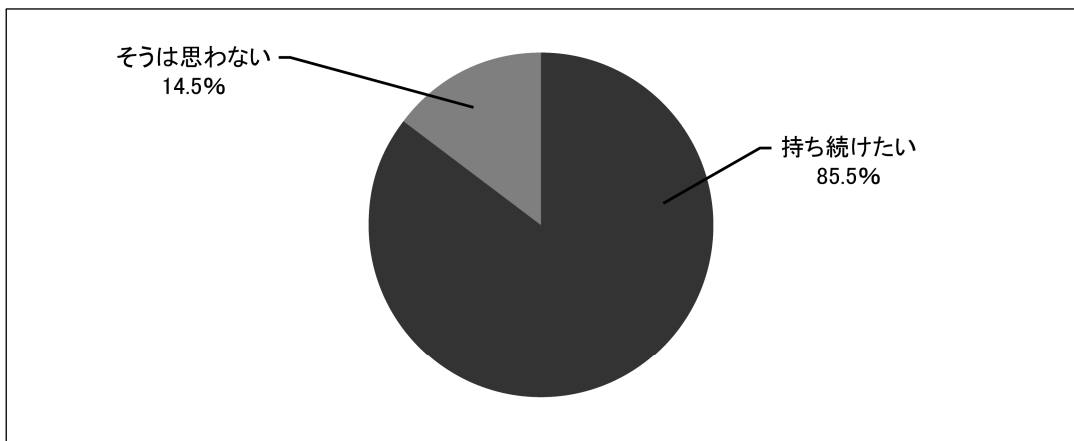
「先祖から守ってきた大切な土地をなんとかしたい」

「やっぱり〇〇町が大好きだから」

「今住んでいる所は、生活するには大変便利な所で病院も近いので便利ですが、人のつながりはなく、友人と散歩をするくらいで部屋で過ごすことが多い。〇〇町で何かイベントがあるときは行ってみたいし、そういう場所に行くと友人や知人に会えるような気がする。気持ちも和みます」

「いつかは戻りたいので」

図6 今後も震災前の地域との「つながり」を持ち続けたいか（避難継続者）



「長年暮らして野菜や米などを育てて生活してきた。仕事の合間に山菜取りなどもとても楽しみだった。避難している間にすっかり変わってしまった。ここ数年で亡くなった人も多数います。原発事故でこうも変わってしまうのかと考えるととても恐ろしい。私も決して若くないので、今住んでいる場所と長年暮らした場所を行き来して暮らしていくしかない。残念だけどしかたがない。こうして自分の気持ちを発言できる機会をいただいた朝日新聞、並びに今井照元福島大教授、本当にありがとうございました」

「福島県民である事は変えられない。福島で育ち、福島を想う気持ちを大切にしたい。それは故郷、福島が大好きだからだ。おじいちゃん、おばあちゃん、親と共に過ごした思い出は人生の原点である。原発が奪ったものは計り知れないが、今後の未来も見つめ続けていく。歴史は学ばなければ歴史ではなくなり、なかったことになる。原発に夢見た町の未来の末路は、原発事故により、儚く、幻のように消えた。故郷を想う気持ちこそが、失った原風景と、自分達を結ぶ事になると信じている」

「以前の〇〇町の状態に戻ることは不可能とあきらめているが、『新しいまちづくり計画』が進み、違う形で発展していく姿を見届けていけたらと希望を持ち、今後も『つながり』を持ち続けたい」

【そうは思わない】

「東電も何もしてくれない、国も何もしてくれない、町でさえ相談できない。つながりなんて……。いりません」

「持ち続けたいと思うが現実的に無理があり、その気持ちがうすれて来ている。以前のような行き来ができません。会いたいと思ってもすぐに会う事ができないのです。会う回数もだんだん減り、電話すらしません。何をするにも『めんどくさい』『しんどい』。会わなくてもいいやになってしまいました。これが私達の現実なのです。自分は以前と何ひとつ変わっていないと思っても相手はどうでしょう。原発事故のせいで大きく（何もかも、人の心も）変わってしまったのです」

「集落全体が中間貯蔵施設となり、顔を合わせる機会も少なく、つながりも年々なくなってきた」

「放射能の危険について根本的に考えが異なる。溝ができ、表面的なつきあいにとどめざるを得ない。避難したことの後ろめたさもある」

(2) 「すごい力で動かされてしまう」

10次調査を締めくくるにあたって、「この10年間で振り返って、世の中の人に、これだけは伝えたいと思うことを何でもお書きください」と自由記述で尋ねた。具体的な呼びかけから、「明日は我が身」という警句まで、多くの人たちの思いが聞こえる。

「ちょうど牛の分娩が始まったときだった。引っ張り出したまま、乳を飲むのも、立ち上がるも見ずに、家の車で福島市に避難した。体育館のブルーシートの上一枚の毛布だけで、寒くて眠れなかった。これからの先々の事を考えて頭が変になりそうだった。朝食に食パン1枚をもらった。現実にわが身に起こるとは思わなかった」

「あの日、この世の終わりかのような地震があり、続けて原発事故での避難。そして仮設住宅での生活……たいへんだった。自分だけでなく皆もそうだからと自分にムチを打ってがんばってきた。この国はどんどん悪くなって行くような気がする」

「原子力発電ができる時私は中学生だった。廃棄物はドラム缶に詰めて太平洋に捨てるという説明があったことを鮮明に覚えています」

「今も福島原発は危ない状態にあること」
「放射性物質は人間の力ではコントロールがいかにもむずかしいかを知ってほしい」
「科学技術信奉の見直しが必要」
「もう二度と避難はしたくない。家族ばらばらの生活のみじめさは戦争と同じだと」
「すごい力で動かされてしまう」
「原発はいらない」
「放射性物質による健康の影響に不安を感じている。初期被曝のデータが無くて被災者個人の健康管理ができていない。国は健康手帳の発行など将来に亘る不安の解消に努めること」
「世の中に100%はない。少数派、反対派になることを恐れず、国や政治に丸投げしない。失うのは一瞬である」
「国の言うことを鵜呑みにしないで自分の頭で考えること。大切なのはお金ではなく、いのちである」
「悲しさに耐えきれません。それでも人は生きていかなければなりません」
「明日は我が身」
「突然襲いかかる不幸な出来事、一瞬にして奪われる命、そして住み慣れた家、土地、人・家族のつながり、私たちは10年目を迎えようとする今でも元の姿には戻れません。しかし、どこへいっても、どこで暮らしても地域の人々の温かい思いやりに救われました。新しい友人もできました」

(3) 伝承すること

被災者にとって10年が節目でもなく「一区切り」でもない。もちろんそのとおりだが、この調査は10年、10次で終わることになった。この間の経緯については『心の軌跡』の資料1に書いているので、ここでは繰り返さないが、これほど執拗に同じ人たちに10年間も話を聞き続けた調査は、歴史的にもあまりないのではないかと。

今回、調査票をお送りしている人たちには最後の調査であることをお知らせして、回答をお願いした。そこで、前述のように、自由記述の欄に、「こうして自分の気持ちを発言できる機会をいただいた朝日新聞、並びに今井照元福島大教授、本当にありがとうございました」と書いてくださった方がいる。これを読んで、10年間、この調査で支えられてきたのは私たちのほうではなかったかと思った。この調査は調査対象

者と調査する側との信頼関係で成り立っていたのである。

一方、自分たちの非力さを改めて自覚させられることにもなった。この10年間、私たちは重い言葉を集め続けた。しかし、その10分の1、いや100分の1も社会に届けられていない。

最初のうちは新聞社も特設面を用意して、1面のトップと併せて大きく取り上げ、掲載できなかった言葉はデジタル版でも報道した。しかし早くも2年目からは調査を継続させること自体に大きなエネルギーが必要になった。

役場の職員と同じように、記者も3年未満で異動する。これまでも毎年のように担当記者やデスクが入れ替わってきたが、今年担当した記者もデスクも総局長もこの春には異動する。実務上も継続は困難となる。

もしかして、これから5年後、10年後に、誰かがもう一度調査をしようと声をあげてくれるかもしれないが、私たちはもとより、調査票をお送りしてきた人たちも、そのときどのような状態になっているか、定かではない。つまり、毎年、続けてきているからこそ、今年の調査ができたのであり、ここで切れてしまえば次の調査はないことを意味する。これまでの歴代の担当記者や支えてくださったみなさまに改めて感謝したい。

(いまい あきら 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員)

キーワード：東日本大震災／東京電力福島第一原子力発電所／避難生活

<資料> 第10回 原発事故に関する住民アンケート

■ Q 1 震災前とは別の地域に住んでいますか、震災前と同じ地域に住んでいますか。

震災前とは別の地域に住んでいる	94	66.7%
震災前の地域に住んでいる	47	33.3%
計	141	—

■ Q 2 現在の住まいを教えてください。

仮設住宅	0	0.0%
借り上げ住宅	0	0.0%
復興公営住宅	15	10.6%
新たに購入した新居	71	50.4%
知人、親類宅	1	0.7%
震災前の自宅	36	25.5%
賃貸住宅（自己負担）	9	6.4%
その他	9	6.4%
計	141	—

■ Q 3 震災前の自宅は今、どのような状態ですか。

住んでいる	38	27.3%
時々、行き来して住んでいる	8	5.8%
空き家（修理すれば住める）	19	13.7%
空き家（修理しても住めない）	13	9.4%
解体・売却・解約して存在しない	38	27.3%
その他	23	16.5%
計	139	—

■ Q 4 震災前にお住まいの市町村の復興は進んでいると思いますか。

進んでいる	19	13.8%
どちらかといえば進んでいる	44	31.9%
どちらかといえば遅れている	45	32.6%
遅れている	30	21.7%
計	138	—

■ Q 5 - A 東京電力の対応についておたずねします。

この10年間、東電は責任を十分に果たしてきたと思いますか。

思う	4	2.9%
やや思う	38	27.5%
あまり思わない	38	27.5%
思わない	58	42.0%
計	138	—

■ Q 5 - B 東電の賠償は十分だったと思いますか。

思う	6	4.3%
やや思う	27	19.6%
あまり思わない	44	31.9%
思わない	61	44.2%
計	138	—

■ Q 5 - C 事故前の東電の安全対策は十分だったと思いますか。

思う	3	2.2%
やや思う	4	2.9%
あまり思わない	42	30.2%
思わない	90	64.7%
計	139	—

■ Q 6 - A 国の対応についておたずねします。

この10年間、国は責任を十分に果たしてきたと思いますか。

思う	4	2.9%
やや思う	24	17.4%
あまり思わない	47	34.1%
思わない	63	45.7%
計	138	—

■ Q 6 - B 国に原発事故の責任はあると思いますか。

思う	97	69.8%
やや思う	21	15.1%
あまり思わない	10	7.2%
思わない	11	7.9%
計	139	—

■ Q 6 - C 避難指示の範囲は適切だったと思いますか。

思う	10	7.1%
やや思う	32	22.9%
あまり思わない	32	22.9%
思わない	66	47.1%
計	140	—

■ Q 6 - D 避難指示の解除の時期は適切だったと思いますか。

思う	6	4.3%
やや思う	21	15.2%
あまり思わない	45	32.6%
思わない	66	47.8%
計	138	—

■ Q 6 - E 住宅支援は十分だったと思いますか。

思う	10	7.1%
やや思う	36	25.7%
あまり思わない	42	30.0%
思わない	52	37.1%
計	140	—

■ Q 6 - F 除染の進め方は適切だったと思いますか。

思う	6	4.4%
やや思う	29	21.2%
あまり思わない	48	35.0%
思わない	54	39.4%
計	137	—

■ Q 6 - G 被災地の再生を目的にした「復興政策」は適切だったと思いますか。

思う	3	2.2%
やや思う	28	20.3%
あまり思わない	56	40.6%
思わない	51	37.0%
計	138	—

■ Q 7 - A 原発に対する考えをおたずねします。

日本の原子力発電は今後、どうしたらよいと思いますか。

増やすほうがよい	2	1.4%
現状維持程度にとどめる	27	19.3%
減らすほうがよい	40	28.6%
やめたほうがよい	71	50.7%
計	140	—

■ Q 7 - B 新たな規制基準を満たした日本の原発を再稼働することをどう思いますか。

賛成	4	2.9%
どちらかといえば賛成	21	15.1%
どちらかといえば反対	54	38.8%
反対	60	43.2%
計	139	—

■ Q 7 - C 現在の福島第一原発の状況についてどのようにお感じですか。

まだ危険な状態にある	64	46.4%
安心できる状態にはない	67	48.6%
不安には感じない	7	5.1%
計	138	—

■ Q 7 - D 福島第一原発にたまり続けるトリチウムを含んだ処理水を、海に放出することについてどう思いますか。

賛成	6	4.3%
どちらかといえば賛成	22	15.8%
どちらかといえば反対	37	26.6%
反対	74	53.2%
計	139	—

■ Q 7 - E 事故後30～40年で完了とする福島第一原発の廃炉は、計画通りに進むと思いますか。

計画通りに進む	1	0.7%
多少、計画より遅れる	18	13.0%
かなり計画より遅れる	71	51.4%
ほとんど進まない	48	34.8%
計	138	—

■ Q 7 - F 中間貯蔵施設に運び込まれた放射性廃棄物を、搬入開始から30年後（2045年）までに福島県外で最終処分するとの約束は守られると思いますか。

そう思う	5	3.6%
そう思わない	108	78.3%
どちらともいえない	25	18.1%
計	138	—

■ Q 8 今後、国に一番力を入れてほしい政策は何ですか。

原発事故の賠償	25	18.4%
帰還困難区域の解消	11	8.1%
帰還住民のための生活環境整備	23	16.9%
帰還しない住民への支援	27	19.9%
被災地の農林水産業の再生	6	4.4%
被災地の新たな産業の育成	16	11.8%
被災者の心のケア	2	1.5%
地域コミュニティーの再生	4	2.9%
風評被害対策	5	3.7%
震災と原発事故の伝承	17	12.5%
計	136	—

■ Q 9 今後、国に望むことは何ですか。自由にお書きください。

■ Q 10 今年9月、福島県の「東日本大震災・原子力災害伝承館」が双葉町にオープンしました。

震災と原発事故の教訓として、どのようなメッセージを伝えるべきだと思いますか。自由にお書きください。

■ Q 11 震災前にお住まいの地域への親しみ（愛着）は、震災前と比べ、どのように変わりましたか。

増している	20	14.9%
同じくらい	57	42.5%
減っている	57	42.5%
計	134	—

■ Q12 いまのお気持ちに一番近いものはどれですか。

がんばろうと思う	51	38.3%
しかたないと思う	33	24.8%
気力を失っている	24	18.0%
怒りが収まらない	20	15.0%
その他	5	3.8%
計	133	—

■ Q13 (Q12で選んだ気持ちについて) その理由を教えてください。

■ Q14 この10年間を振り返って、世の中の人に、これだけは伝えたいと思うことを何でもお書きください。

(震災前と違う地域にお住まいの方におたずねします)

■ Q15-A このまま今いる地域に住み続けたいですか。

住み続けたい	40	44.9%
いずれ転居したい(震災前に住んでいた地域)	14	15.7%
いずれ転居したい(震災前に住んでいた地域とは別の地域)	6	6.7%
まだ決めていない	23	25.8%
その他	6	6.7%
計	89	—

■ Q15-B (Aで選んだ回答について) その理由を教えてください。

■ Q15-C 震災前にお住まいの地域に戻らない理由は何ですか 該当するものをすべて選んでください。

避難指示が続いているから	28	35.4%
避難先で仕事をしているから	19	24.1%
子どもを転校させたくないから	11	13.9%
現在の住環境を変えたくないから	21	26.6%
生活環境が不便だから	39	49.4%
周りに戻っている人が少ないから	33	41.8%
住宅が住める状態にないから	31	39.2%
除染が十分にされていないから	36	45.6%
放射線被曝への健康不安があるから	34	43.0%
福島第一原発の廃炉作業に不安があるから	41	51.9%
計	77	—

■ Q15-D 今の住まいにあなたの住民票はありますか。

ある	16	18.2%
ない（いずれ移すつもり）	33	37.5%
ない（移さないつもり）	39	44.3%
計	88	—

■ Q15-E Dで「ない」（2と3）を選んだ方におたずねします。住民票を移していない理由は何ですか。自由にお書きください。

■ Q15-F 生活していくうえで、今後も、国や県の支援は必要ですか。

必要	74	86.0%
必要ない	12	14.0%
計	86	—

■ Q15-G Fで「必要」(1)を選んだ方におたずねします。あなたにとって一番必要な支援は何ですか。自由にお書きください。

■ Q15-H 今後も震災前の地域との「つながり」を持ち続けたいと思いますか。

持ち続けたい	71	85.5%
そうは思わない	12	14.5%
計	83	—